

令和7年3月26日

総務部

県職員の人事異動について（全体概要） （教育委員会を除く）

1 異動者数

令和7年度の異動者数（教育委員会を除く）は、1,421人でした。

	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日
異動者数	1,421人	1,421人	1,467人	1,387人

2 幹部職員の人事異動

部長級以上の幹部職員の人事異動については、別紙「幹部職員（部長級以上）の人事異動（令和7年4月1日）」のとおりです。

3 女性職員の管理職への登用

管理職に占める女性職員の割合は、新たに9名を登用したことにより、令和6年度に比べ 1.3 ポイントアップの16.9%となりました。男女共同参画基本計画における令和7年度目標を達成しました。

管理職への女性職員の登用状況

		部長級	次長級	課長級	課長補佐 級事務長	合計
令和7年度	管理職員数(人)	27	109	544	26	706
	うち女性(人)	4	13	85	17	119
	比率(%)	14.8	11.9	15.6	65.4	16.9
令和6年度	管理職員数(人)	27	109	544	26	706
	うち女性(人)	3	13	83	11	110
	比率(%)	11.1	11.9	15.3	42.3	15.6

※ 教員及び警察職員を除く。

令和7年4月1日目標:16%

4 国等への派遣

県の施策のさらなる充実につなげるため、令和7年度は、合計21団体へ職員を派遣します。

国(省庁等) (12)	・内閣府 ・こども家庭庁 ・総務省 ・財務省 ・厚生労働省 ・中小企業庁 ・国土交通省 ・中部運輸局 ・観光庁 ・気象庁 ・環境省 ・衆議院法制局
その他団体等 (9)	・全国知事会 ・中部国際空港株式会社 ・国立健康危機管理研究機構 ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) ・関西広域連合 ・公益財団法人 2025 年日本国際博覧会協会 ・公益財団法人日本台湾交流協会 ・独立行政法人国際観光振興機構(JNTO) ・一般社団法人ダム技術センター

5 能登半島地震及び奥能登豪雨に係る復旧・復興対策のための職員派遣

令和6年に発生した能登半島地震及び奥能登豪雨の被災地を支援するため、引き続き石川県および石川県輪島市へ職員を中長期で派遣します。復旧・復興に向けた人員が不足している被災地を支援するとともに、派遣先での業務に従事することで得られた知識や経験を南海トラフ地震への備えに生かします。

	職種	人数	主な業務内容
石川県	一般事務職	1人	災害復旧費補助金関連業務、災害救助費交付業務
	土木技師	1人	道路の災害復旧工事の設計積算、施工管理及び検査業務
	電気技師	1人	県有建築物の災害復旧工事の設計、施工管理及び検査業務

	職種	人数	主な業務内容
石川県 輪島市	土木技師	1人	農業用施設復旧工事の設計、施工管理業務
	土木技師	1人	市道復旧工事の設計積算、現場監理監督業務
	林業技師	1人	林道施設復旧工事の設計・施工監理業務 治山事業の実施設計・施工監理

6 人事異動関連データ

(1) 異動者数（教育委員会を除く）

区 分	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日
部長級	10	16	18	14
次長級	60	53	62	51
課長級	248	246	250	253
小 計	318	315	330	318
課長補佐級	468	491	484	500
主査級	221	220	232	196
主任級	172	159	183	169
一般職	242	236	238	204
小 計	1,103	1,106	1,137	1,069
合 計	1,421	1,421	1,467	1,387

※ 昇任者数 114人（内訳：部長級6人、次長級25人、課長級83人）

(2) 退職者数（教育委員会を除く）

区 分	令和7年3月	令和6年3月	令和5年3月	令和4年3月
部長級	6	8	7	9
次長級	15	20	25	24
課長級	40	34	52	53
課長補佐級	115	43	73	67
主査級	14	11	13	8
一般職	34	35	29	29
合 計	224	151	199	190

※退職者(224人)の内訳：定年84人、自己都合140人

※新規採用者数(4/1付)：211人

(3) 管理職員数の推移（教育委員会を除く）

区 分	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日
部長級	26	26	26	27
次長級	106	107	109	105
課長級	494	493	499	507
合 計	626	626	634	639

※部長級には任期付職員(博物館長)を含む。

(4) 管理職員数の推移（知事部局のみ）

区 分	令和7年4月1日	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日
部長級	20	20	21	22
次長級	98	100	101	97
課長級	447	447	452	458
合 計	565	567	574	577

※部長級には任期付職員(博物館長)を含む。

幹部職員（部長級以上）の人事異動（令和7年4月1日）

職氏名		異動先	後任者・職氏名	
危機管理統括監	清水 英彦	留任（特例任用）		
総務部長	後田 和也	留任		
総務部デジタル推進局長	横山 正吾	留任		
政策企画部長	小見山 幸弘	留任（特例任用）		
東京事務所長	山本 秀典	退職	観光部副部長	福島 頼子
地域連携・交通部長	長崎 禎和	留任		
地域連携・交通部スポーツ推進局長	藤本 典夫	留任		
地域連携・交通部南部地域振興局長	佐波 斉	議会事務局長	地域連携・交通部スポーツ推進局次長	関 美幸
防災対策部長	楠田 泰司	環境生活部長	環境生活部副部長	田中 誠徳
医療保健部長	松浦 元哉	留任		
子ども・福祉部長	枅屋 典子	農林水産部長	環境生活部長	竹内 康雄
環境生活部長	竹内 康雄	子ども・福祉部長	防災対策部長	楠田 泰司
環境生活部環境共生局長	佐藤 弘之	留任		
総合博物館長	守屋 和幸	留任		
農林水産部長	中野 敦子	退職	子ども・福祉部長	枅屋 典子
雇用経済部長	松下 功一	留任		
観光部長	生川 哲也	留任		
県土整備部長	若尾 将徳	留任		
県土整備部理事	佐竹 元宏	退職	県土整備部副部長	上村 告
会計管理者兼出納局長	佐脇 優子	退職	人事委員会事務局長	天野 圭子
企業庁長	河北 智之	留任		
病院事業庁長	河合 良之	留任		
こころの医療センター院長	森川 将行	留任		
議会事務局長	高野 吉雄	退職	地域連携・交通部南部地域振興局長	佐波 斉
監査委員事務局長	大西 毅尚	留任		
四日市港管理組合経営企画部長	山本 健次	退職	県土整備部副部長	野口 慎次